

Title	阪埜光男教授略歴・主要著作目録
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1993
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.66, No.12 (1993. 12) ,p.295- 303
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	阪埜光男教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19931228-0295

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

阪埜 光男 教授 略歴

学歴

- 昭和七年二月一―三日 東京都渋谷区に生まれる
昭和六年三月 都立西高等学校卒業
昭和三〇年三月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
昭和三〇年四月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学
昭和三二年三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了

職歴

- 昭和三二年四月 慶應義塾大学法学部助手
昭和三八年四月 慶應義塾大学法学部助教授
昭和四一年四月 西ドイツ・ザールランド大学留学（一年間）
昭和四五年四月 慶應義塾大学法学部教授（平成五年まで）
昭和四八年六月 慶應義塾常任理事（学務担当）（昭和五二年まで）
昭和五八年一〇月 慶應義塾大学法学部長、法学研究科委員長（昭和六〇年まで）
昭和六〇年一〇月 アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校客員研究員
アイゼンバーク教授と共同研究（半年間）
昭和六三年四月 慶應義塾体育会理事（平成五年まで）

平成 五年 四月

平成 五年 四月

平成 五年 四月

弁護士登録（第二東京弁護士会）

慶應義塾大学名誉教授

桐蔭学園横浜大学法学部教授、法学部長、桐蔭学園理事

（現在に至る）

学会及び社会活動

昭和三五年―現在

昭和四五年―現在

昭和四五年―現在

昭和五六年―昭和六〇年

昭和五六年―現在

昭和五八年―平成 五年

平成 元年―現在

日本私法学会会員

経済法学会会員

日米法学会会員

大学基準協会大学院委員会委員、学制委員会委員

国税庁税務大学校講師

司法試験第二次試験考査委員（商法）

法制審議会商法部会委員

阪埜 光男 教授 主要著作目録

一、著 書

- 『新株引受権の法理』 慶應通信 昭和四四年
『株式会社法概説』 三嶺書房 昭和六三年
『会社法はこう変わった―改正商法等の解説―』 成文堂 平成二年
『株式会社法の論理』 有斐閣 昭和四九年
『新商法演習〈問題と解答〉2 会社(2)』(共著) 日本評論社 昭和五二年
『判例と学説 商法1(会社)』(共著) 法学書院 昭和五六年
『商法Ⅱ(会社法)』(共著) 有斐閣 昭和五六年
『商法判例集』(共著) 有斐閣 昭和五九年
『会社法―重要問題と解説(改訂版)(法学演習講座6)』(共著) 中央経済社 昭和六〇年
『会社法演習(3)―株式会社(計算ほか)・有限会社等(有斐閣ボックス55)』(共著) 有斐閣 昭和五九年
『論点・学説・判例 株式会社法』(共著) 中央経済社 昭和六〇年
『新演習法律学講座10 演習商法(会社)下巻』(共著) 青林書院 昭和六一年
『商法入門(1)会社』(共著) 有斐閣 平成三年
『新版商法(会社)講義』(共著) 青林書院新社 平成三年

二、論文

- 「株主の新株引受権の研究」 法学研究三四巻 二号 昭和三六年
- 「無額面株式制度の反省」 法学研究三五巻 一号 昭和三七年
- 「法学講座 株式の額面変更について」 綜合法学 六巻一〇号 昭和三八年
- 「新株引受権法序説（一・二完）」 法学研究三七巻 二号 昭和三九年
- 「個人株主による議決権の不統一行使」 法学研究三八巻 二二号 昭和四〇年
- 「西ドイツ新株式法における株主保護―単独企業を中心として―」 法学研究四一巻 二二号 昭和四三年
- 「株主の新株引受権と申込証拠金の徴収」 三色旗二五九号 昭和四三年
- 「会社の資本調達と株主保護―株主の新株引受権を中心として―」 私法三二二号 昭和四四年
- 「株主に新株引受権がある場合の申込証拠金の適法性―東京地裁の判決を中心として―」 法学研究四三巻 三三号 昭和四五年
- 「株主に新株引受権がある場合の申込証拠金の適法性―最高裁判決を中心に―」 財政経済弘報一三九五号 昭和四六年
- 「いわゆる法人格否認の法理についての一考察―最高裁判決を中心として―」 法学研究四四巻 三三三号 昭和四六年
- 「第三者割当と新株の発行価額」 法学研究五一巻 二二号 昭和五三年
- 「株式申込証拠金の適法性」 ジュリスト増刊 商法の争点 昭和五三年
- 「株主総会決議の瑕疵」 三色旗三八〇号 昭和五四年
- 「株主総会の招集」 金融商事判例五四年度増刊号 「会社機関改正試案の研究」 昭和五四年
- 「資本の意義と機能（特集 会社の「資本」）」 Law School 四四巻 昭和五七年
- 「親会社株式と自己株式の取得」 金融商事判例増刊号（六五一号）「改正会社法の研究」 昭和五七年
- 「額面株式と無額面株式の相互転換」 『慶應義塾創立一二五年記念論文集』 昭和五八年

- 「株式申込証拠金の適法性」
ジュリスト増刊 商法の争点(第二版) 昭和五八年
- 「大小会社区分立法等の問題点」の検討」
法律のひろば三七卷 八号 昭和五九年
- 「国際手形条約草案管見(1)プロローグと「保護される所持人」の概念(法務時評)」
手形研究二九卷 九号 昭和六〇年
- 「国際手形条約草案管見(2)シュルタールールと問題点(法務時評)」
手形研究二九卷 一三号 昭和六〇年
- 「国際手形条約草案管見(3)偽造裏書をめぐる法律関係(法務時評)」
手形研究三〇卷 二号 昭和六一年
- 「国際手形条約草案管見(4)エピソード 日本私法学会第四九回大会(法務時評)」
手形研究三〇卷 六号 昭和六一年
- 「株券の不発行等」
金融商事判例増刊号(七五五号)「商法・有限会社法改正試案の研究」
昭和六一年
- 「株式に関する商法改正試案 管見―大会社を念頭においた制度を中心として―」
法学研究六〇卷 一、二号 高鳥正夫教授退職記念号 昭和六二年
- 「不実登記と表見取締役の対第三者責任」
民事研修三八三号 平成 元年
- 「中小会社と商法改正」
司法の窓〔東京司法書士会会報〕七五卷 平成 三年
- 「議決権の代理行使と書面投票」
「会社法〈新版〉(基本問題セミナー商法1)」 平成 三年
- 「株主名簿の閲覧・謄写請求権の問題点」
「公開会社と閉鎖会社の法理(酒巻俊雄先生還暦記念)」商事法務研究会 平成 四年
- 「自己株式取得規制と規制緩和の問題点」
旬刊経理情報六六三号 平成 四年
- 「中小企業における増資と組織変更をめぐる諸問題」
日本弁護士連合会編『現代法律実務の諸問題(上)』第一法規出版 平成 四年
- 「自己株式取得規制と規制緩和の問題点」
法学研究六六卷 一号 米津昭子教授退職記念号 平成 五年
- 「自己株式取得規制緩和と必要論の検討」
堀口巨先生退官記念『現代会社法・証券取引法の展開』 平成 五年
- 「自己株式の取得及び保有規制に関する問題点」管見―
商法の争点1 平成 五年
- 「株式申込証拠金の適法性」
商法の争点1 平成 五年

三、判例評釈(研究)

- 「手形債権を自動債権とする相殺と手形呈示・交付の要否」
 法学研究三二卷一〇号 昭和三四年
- 「会社への現物出資が詐害行為となるか」
 法学研究三二卷六号 昭和三四年
- 「受働債権をこえる手形債権を自動債権として相殺する場合と手形の呈示の要否」
 法学研究三三卷一〇号 昭和三五年
- 「商法二六五条と手形行為」
 法学研究三四卷六号 昭和三六年
- 「白地小切手の補充権の性質」
 法学研究三五卷二〇号 昭和三七年
- 「共同振出人の肩書地が異なりかつ支払地および
 振出地の記載が単に「東京都」である約束手形の効力」
 法学研究三五卷一〇号 昭和三七年
- 「支払地以外の支払場所の記載と右支払場所になした呈示の効力」
 法学研究三六卷九号 昭和三八年
- 「合資会社を代表する業務執行社員に対する職務執行停止の仮処分決定の効力」
 法学研究四一巻二号 昭和四三年
- 「先日付小切手の日付前には呈示しない旨の特約の効力」
 法学研究四一巻六号 昭和四三年
- 「利得償還請求権の消滅時効期間」
 法学研究四二巻四号 昭和四四年
- 「商法二六五条の「取引」の意義と同条違反の取引の効力」
 金融商事判例一五五号 昭和四四年
- 「代表訴訟の手續の瑕疵」
 法学研究四二巻二二号 昭和四四年
- 「法人格否認の法理と会社の実質的同一性」
 法学研究四三巻二二号 昭和四五年
- 「違法な自己株式の取得・質受の効力」
 会社判例百選(新版) 昭和四五年
- 「株主総会で報酬の総額のみを決議した場合と名目取締役の個別的報酬額の決定」
 金融商事判例一九七号 昭和四五年
- 「株主に新株引受権がある場合の申込証拠金の適法性」
 別冊ジュリスト六三三号昭和四五年重要判例解説 昭和四六年
- 「会社解散請求の要件なる「已ムコトヲ得ザル事由」」
 法学研究四四巻七号 昭和四六年

- 「株式申込証拠金―取締役会の決議により株主に新株引受権を付与するにあたり、株式申込の際に申込証拠金を添えることを要する旨を定めることは許されるか―」
ジュリスト増刊 商法の判例（第二版） 昭和四六年
- 「株主総会の特別決議を欠いた株主以外の者に対する新株の有利発行の効力」
法学研究四五卷一一号 昭和四七年
- 「会社が株券の発行を遅滞している場合における記名株式譲渡の方法と効力」
金融商事判例三五七号 昭和四八年
- 「株式申込証拠金―取締役会の決議により株主に新株引受権を付与するにあたり、株式申込の際に申込証拠金を添えることを要する旨を定めることは許されるか―」
ジュリスト増刊 商法の判例（第三版） 昭和五二年
会社判例百選（第三版） 昭和五四年
- 「取締役の会社に対する責任」
「いわゆる表見取締役が商法一四條、二六六條ノ三に基づいて責任を負う場合の判断基準等」
金融商事判例五七九号 昭和五四年
- 「取締役会が株主総会の決議をもって定めた額を超過する役員報酬総額を増額することを決議した場合における当該代表取締役が受けうる報酬額の計算方法」
金融商事判例六〇七号 昭和五五年
- 「会社の目的の解釈および新株発行における公正な価額の算定と商法二九四條による検査役の選任」
法学研究五四卷一一号 昭和五六年
法律のひろば三五卷 五号 昭和五七年
- 「新株発行の瑕疵」
(1) 一部の取締役に招集通知を欠いた取締役会決議の効力
金融商事判例六四五号 昭和五七年
(2) 商法二八〇條ノ三ノ二の公告または通知を欠いても
新株発行が無効とならないとされた事例
金融商事判例六四八号 昭和五七年
- 「企業提携のため第三者に割当てられた非上場株式の新株の発行価額が「特ニ有利ナル発行価額」にあたらぬとされた事例」
法学研究五五卷 九号 昭和五七年
金融商事判例六六八号 昭和五八年
- 「株主の請求による額面株式と無額面株式の転換と株券提出の要否」

「作成後直ちに会社に保管された株券につき、株券発行の要件である株主に対する株券の交付がされたものと認められた事例」

法学研究五六巻 八号 昭和五八年

「株券発行前の株式譲渡人が会社に対し株券の発行を請求しうるとされた事例」

金融商事判例六七五号 昭和五八年

「合名会社につき「已ムコトヲ得ザル事由」があるとして解散請求が認められた事例」

金融商事判例七五七号 昭和六二年

「取締役の第三者責任―支払見込みのない手形を振り出した代表取締役の責任と不実登記の存在を知らない表見取締役の責任」

法学研究六〇巻 九号 昭和六二年

「買取引受と著しく不公正な発行価額」

別冊ジュリスト一〇〇号新証券・商品取引百選 昭和六三年

「新株発行手続瑕疵と新株発行の効力」

法学研究六二巻 四号 平成元年

「退任後も商法二五八条一項の適用をうける取締役について」

「商法二六六条ノ三第一項に基づく責任が否定された事例」

金融商事判例八一七号 平成元年

「宮入バルブの第三者割当増資の決定をめぐって」

旬刊商事法務一一九四号 平成元年

「ゼネラルの第三者割当増資に関する二つの決定」

「第三者割当増資の公正な発行価額の問題点」

旬刊商事法務一二二八号 平成二年

「第三者割当による新株の発行価額が「著シク不公正ナル発行価額」にあたらなとされた事例―いわゆるタクマ事件」

法律時報別冊NO.3私法判例リマックス1991(下)〔平成二年度判例評論〕

金融商事判例八八〇号 平成三年

「株主名簿の閲覧謄写権と権利濫用」

金融商事判例八八〇号 平成三年

「破産会社の代表者が破産会社からの借入金によって自社株を譲り受ける行為が自己株式の取得にあたらなとされた事例」

「議決権行使の代理人資格の制限―日本保証マニション株主総会決議取消訴訟判決」

法学研究六四巻 三号 平成三年

「代表取締役解任の取締役決議と特別利害関係」

「代表取締役解任の取締役決議と特別利害関係」

法学研究六五巻 六号 平成四年
会社判例百選(第五版) 平成四年

四、その他

「株券発行前の株式譲渡―最高裁昭和四七・一一・八
 大法院判決を素材として―(上) (中) (下・完)」(論説)

手形研究一九六号 昭和四八年

一九七号 昭和四八年

一九九号 昭和四八年

「商法計算規定の改正をめぐる問題点―5―

営業報告書のあり方と商法規定(シリーズ討論)」(討論とまとめ)

企業会計三一巻一二号 昭和五四年

金融商事の目(連載)「取締役の監視義務」

金融商事判例五六五号 昭和五四年

「計算書類の確定と利益処分」

金融商事判例五七一号 昭和五四年

「総会決議の内容の法令違反と定款違反」

金融商事判例五七八号 昭和五四年

「ディスクロージャーと営業報告書」

金融商事判例五八四号 昭和五四年

「判例回顧と展望 商法」(解説)

法律時報五三巻一号 昭和五六年

「判例回顧と展望 商法」(解説)

法律時報五四巻一号 昭和五七年

「判例回顧と展望 商法」(解説)

法律時報五五巻一号 昭和五八年

「第三二回全日本学生法律討論会(講評と上位立論要旨)」(講評)

法学セミナー三四七号 昭和五八年

「会社の組織変更(改正商法の解説6)」(解説)

旬刊商事法務一二二三号 平成二年

「会社法の改正―日・韓国における現状と課題(ヘシンポジウム)」(討論)

比較法学二五巻一号 平成四年